



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
 コード番号 6617 URL <https://www.ttkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩 (TEL) 03-6371-5026
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	107,378	9.8	8,247	70.1	8,017	70.4	4,668	59.9
2023年3月期	97,752	6.3	4,847	4.8	4,704	12.8	2,919	△11.0

(注) 包括利益 2024年3月期 6,447百万円(70.9%) 2023年3月期 3,773百万円(△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	290.29	—	8.3	7.2	7.7
2023年3月期	180.78	—	5.5	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △476百万円 2023年3月期 △369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	116,627	63,839	49.9	3,631.96
2023年3月期	106,322	58,460	50.6	3,329.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,250百万円 2023年3月期 53,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,938	△2,308	1,181	15,475
2023年3月期	2,245	△1,923	△2,202	10,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	891	30.4	1.7
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	972	20.7	1.7
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.2	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	△2.2	4,000	△51.5	4,200	△47.6	2,500	△46.4	155.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,276,305株	2023年3月期	16,276,305株
② 期末自己株式数	2024年3月期	238,066株	2023年3月期	122,164株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,081,567株	2023年3月期	16,151,104株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	77,542	8.8	5,420	54.1	5,675	48.7	2,781	11.8
2023年3月期	71,290	4.9	3,518	1.4	3,816	2.3	2,488	29.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	172.96		—					
2023年3月期	154.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2024年3月期	97,213	49,995	49,995	51.4	3,117.25		
2023年3月期	90,440	48,077	48,077	53.2	2,976.16		

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,995百万円 2023年3月期 48,077百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当連結会計年度において、前連結会計年度に続いて過去最高の営業利益を達成することができました。しかしながら、2023年5月の変成器類の不適切事案の公表後（2023年5月16日に公表）※1に進めている当社グループ大の全製品を対象とした品質に係る総点検の中で、特別高圧変圧器類の不適切事案（2024年1月22日に公表）※2が判明いたしました。お客さまや関係者の皆様へ多大なるご迷惑とご心配をお掛けしていることを改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、現在も品質総点検を継続して進めており、並行して、当社とは利害関係のない独立した調査・検証委員会による事案の調査や原因分析等が行われています。品質総点検の調査結果及び再発防止策につきましては、全ての作業・検証が完了次第、速やかに公表いたします。当社は、一連の不適切事案の真因究明と再発防止策の徹底を図ると共に、当社グループ大でのコンプライアンスの一層の強化に取り組み、当社グループの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

※1 当社HP (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2283237/00.pdf>) にて公開しております。

※2 当社HP (<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2382637/00.pdf>) にて公開しております。

このような状況下、当社は本日公表しましたとおり、次期中期経営計画の編成を1年間延期することといたしました。これは、安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業へと再生することが当社の最重要課題と認識し、この課題への対応に集中し方向性を定めたいと、改めて持続的成長を目指す次期中期経営計画を編成し、ステークホルダーの皆様へお示しすべきとの判断によるものです。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレベニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化すると共に一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

そうした中、当社グループは、2021年4月に「2030VISION」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営に取り組んできております。

また、当社は持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上のために優先的に取り組むべき重要課題として「マテリアリティ」を特定し、2023年12月22日に公表いたしました。

今回のマテリアリティ特定に至るまでの流れとしては、先ず、2021年12月27日にお知らせしたとおり「サステナビリティ基本方針」※3を策定しております。それは「変わらぬ使命」と「新たな使命」という二つの使命を果たしつつ、社会と共に持続的な成長を遂げることを目的として策定した「東光高岳グループ企業行動憲章」の実践を基本方針としており、この基本方針に従い、様々なサステナビリティ課題に取り組んでおります。

この取り組みを進める過程において、経営戦略とサステナビリティ基本方針の取り組みの連動を更に深めると共に、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上のために、当社が優先的に取り組むべき重要課題「マテリアリティ」と、このマテリアリティを解決した長期的な「ありたい姿」について議論を重ね、これらを特定し言語化しました。特定したマテリアリティの内容は次のとおりです。詳細は2023年12月22日付けの公表内容※4をご参照ください。

- 電力の安定供給と高度利用への貢献
- カーボンニュートラルへの貢献
- 多様な人財が共創し、挑戦し続ける、活力ある人と組織の実現
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 安全・品質・コンプライアンスの確保とガバナンスの強化

※3 当社HP (https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material/174838/00.pdf) にて公開しております。

※4 当社HP (https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material/220287/00.pdf) にて公開しております。

現在、サステナビリティ経営推進体制を一層強化することを目的として2023年9月25日付で設置したサステナビリティ委員会にて具体的な数値目標や取り組みについて検討中であり、決定次第開示してまいります。

次に、2023年3月末に東京証券取引所より通達発信された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」ですが、当社の2024年3月期の状況は、ROE：8.3%（前年同期比+2.8%）となり、ROEが利益改善基調により向上しましたが、PBRは0.71倍（前年同期比±0倍）と1倍割れの状況は続いております。当社は、この実績を踏まえて、2021～2023年度の現状認識と改善に向けた方針・目標について検討を進めており、2024年3月期決算説明会資料に含めて公表することを予定しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、一般向けのプラント物件や三次元検査装置が減少したものの、計量事業全般や配電機器の増加により、107,378百万円（前年同期比9.8%増）と大幅な増加となりました。

利益面では、売上高と同様、一般向けのプラント物件や三次元検査装置の減少を計量事業全般や配電機器の増加がカバーし、営業利益8,247百万円（前年同期比70.1%増）、経常利益8,017百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,668百万円（前年同期比59.9%増）といずれも増益になり、過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、小型変圧器等の一部配電機器の増加により、セグメント全体の売上高は62,120百万円（前年同期比9.1%増）と増加し、セグメント利益につきましても6,978百万円（前年同期比33.8%増）と増益となりました。

計量事業は、計器失効替工事、スマートメーター、各種変成器類の増加により、セグメント全体の売上高は30,601百万円（前年同期比9.5%増）と増加し、セグメント利益につきましても4,659百万円（前年同期比99.4%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、部品調達の長納期化の改善により急速充電器の販売台数が増加したことに加え、新規事業であるデータビジネス関連事業の増加があり、セグメント全体の売上高は10,334百万円（前年同期比34.0%増）と増加し、セグメント利益につきましても、313百万円（前年同期はセグメント損失207百万円）と黒字転換しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は3,346百万円（前年同期比19.4%減）と減少し、セグメント利益につきましても775百万円（前年同期比48.2%減）と減益となりました。

その他事業は、不動産賃貸収入の減少により、セグメント全体の売上高は975百万円（前年同期比1.7%減）と減少し、セグメント利益につきましても648百万円（前年同期比2.9%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,304百万円増加し、116,627百万円となりました。これは主に「現金及び預金」「売上債権」「棚卸資産」が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,926百万円増加し、52,788百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」「退職給付に係る負債」が減少したものの、「短期借入金」「未払法人税等」「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,378百万円増加し、63,839百万円となりました。これは主に配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15,475百万円（前年同期は10,659百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,663百万円、棚卸資産の増加2,424百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上7,592百万円、減価償却費の計上2,431百万円により、5,938百万円の収入（前年同期は2,245百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,367百万円により、2,308百万円の支出（前年同期は1,923百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入3,150百万円、借入金の返済900百万円、配当金の支払810百万円等により、1,181百万円の収入（前年同期は2,202百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	48.7	51.3	50.6	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	25.2	23.8	35.7	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	490.4	135.5	111.1	146.5	93.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	108.3	68.7	71.7	249.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、一連の不適切事案に伴う対応費用の発生に加え、一部製品における入札参加停止などの影響が見込まれることから、2024年度の売上高・各段階利益の予想値は2023年度から減少する見込みです。

当社は、品質総点検を進めると共に、一連の不適切事案の真因究明と再発防止策の徹底を図り、当社グループの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高105,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,659	15,475
受取手形	470	519
電子記録債権	2,016	1,976
売掛金	22,312	23,439
契約資産	3,241	3,790
商品及び製品	2,508	2,475
仕掛品	15,419	17,434
原材料及び貯蔵品	7,304	7,668
その他	1,851	1,952
貸倒引当金	△4	△46
流動資産合計	65,780	74,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,010	33,099
減価償却累計額	△21,998	△22,667
建物及び構築物(純額)	11,012	10,432
機械装置及び運搬具	22,035	22,765
減価償却累計額	△19,850	△20,353
機械装置及び運搬具(純額)	2,184	2,412
工具、器具及び備品	11,547	11,865
減価償却累計額	△10,822	△10,971
工具、器具及び備品(純額)	725	894
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	330	378
有形固定資産合計	34,742	34,607
無形固定資産		
その他	1,971	1,943
無形固定資産合計	1,971	1,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614	1,372
長期貸付金	36	110
退職給付に係る資産	746	1,739
繰延税金資産	598	1,298
その他	832	868
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	3,828	5,389
固定資産合計	40,542	41,940
資産合計	106,322	116,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,992	15,451
電子記録債務	65	84
短期借入金	1,990	2,740
未払法人税等	1,125	2,323
契約負債	2,346	3,010
賞与引当金	2,067	2,674
工事損失引当金	-	0
その他	5,428	5,599
流動負債合計	29,015	31,884
固定負債		
長期借入金	1,300	2,800
繰延税金負債	1,175	1,385
修繕引当金	1,302	1,340
環境対策引当金	171	93
製品保証引当金	1,314	2,090
役員株式給付引当金	122	156
退職給付に係る負債	12,710	12,285
その他	750	751
固定負債合計	18,847	20,903
負債合計	47,862	52,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	38,063	41,920
自己株式	△195	△454
株主資本合計	53,275	56,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	391
繰延ヘッジ損益	35	30
為替換算調整勘定	397	452
退職給付に係る調整累計額	△108	501
その他の包括利益累計額合計	509	1,375
非支配株主持分	4,675	5,588
純資産合計	58,460	63,839
負債純資産合計	106,322	116,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,752	107,378
売上原価	76,202	80,961
売上総利益	21,550	26,416
販売費及び一般管理費	16,702	18,169
営業利益	4,847	8,247
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	33	25
為替差益	93	68
設備賃貸料	72	73
電力販売収益	53	35
受取保険金	19	34
受取補填金	-	42
その他	70	53
営業外収益合計	344	339
営業外費用		
支払利息	29	31
電力販売費用	28	34
持分法による投資損失	369	476
その他	61	26
営業外費用合計	487	569
経常利益	4,704	8,017
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	34	-
事業譲渡益	-	110
特別利益合計	42	114
特別損失		
固定資産廃棄損	38	22
減損損失	-	174
事務所移転費用	11	15
投資有価証券評価損	1	67
関係会社出資金評価損	26	-
支払補償金	257	-
子会社整理損	-	258
特別損失合計	335	539
税金等調整前当期純利益	4,411	7,592
法人税、住民税及び事業税	1,343	2,854
法人税等調整額	△407	△846
法人税等合計	935	2,008
当期純利益	3,476	5,584
非支配株主に帰属する当期純利益	556	915
親会社株主に帰属する当期純利益	2,919	4,668

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,476	5,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	205
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	24	21
退職給付に係る調整額	37	610
持分法適用会社に対する持分相当額	211	38
その他の包括利益合計	296	863
包括利益	3,773	6,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,203	5,534
非支配株主に係る包括利益	570	913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	36,035	△216	51,226
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			2,919		2,919
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,027	20	2,048
当期末残高	8,000	7,408	38,063	△195	53,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	42	168	△146	226	4,105	55,558
当期変動額							
剰余金の配当							△891
親会社株主に帰属する当期純利益							2,919
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△7	229	37	283	570	853
当期変動額合計	23	△7	229	37	283	570	2,902
当期末残高	185	35	397	△108	509	4,675	58,460

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	38,063	△195	53,275
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			4,668		4,668
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,857	△258	3,599
当期末残高	8,000	7,408	41,920	△454	56,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	35	397	△108	509	4,675	58,460
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							4,668
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△5	55	610	866	913	1,779
当期変動額合計	205	△5	55	610	866	913	5,378
当期末残高	391	30	452	501	1,375	5,588	63,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,411	7,592
減価償却費	2,346	2,431
減損損失	-	174
子会社整理損	-	258
事業譲渡益	-	△110
固定資産廃棄損	38	22
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	42
受取利息及び受取配当金	△35	△30
支払利息	29	31
支払補償金	257	-
為替差損益 (△は益)	△95	△7
持分法による投資損益 (△は益)	369	476
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,033	△1,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,124	△2,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,279	△534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	252	136
契約負債の増減額 (△は減少)	△358	664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	607
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	564	775
修繕引当金の増減額 (△は減少)	10	38
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△27	△77
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	456
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	196	△992
その他	955	△373
小計	2,718	7,592
利息及び配当金の受取額	116	59
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△557	△1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	5,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,094	△2,367
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	7
投資有価証券の取得による支出	△19	-
投資有価証券の売却による収入	217	-
貸付けによる支出	△132	△237
貸付金の回収による収入	162	91
事業譲渡による収入	-	196
その他	△64	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,923	△2,308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410	150
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△900	△900
配当金の支払額	△891	△810
その他	△1	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,789	4,815
現金及び現金同等物の期首残高	12,448	10,659
現金及び現金同等物の期末残高	10,659	15,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた89百万円は、「受取保険金」19百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「GXソリューション事業」、「光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に変成器・各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「GXソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組込みソフトウェア、シンククライアントシステム等の製造販売、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等を行っております。

「光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,944	27,953	7,711	4,150	96,760	992	97,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,461	4,711	1,108	—	7,281	502	7,783
計	58,405	32,664	8,819	4,150	104,041	1,494	105,536
セグメント利益又は損失(△)	5,214	2,337	△207	1,496	8,841	667	9,508
その他の項目							
減価償却費	852	626	72	51	1,603	267	1,871

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,120	30,601	10,334	3,346	106,403	975	107,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,638	5,409	1,382	—	8,429	498	8,927
計	63,758	36,010	11,717	3,346	114,833	1,473	116,306
セグメント利益	6,978	4,659	313	775	12,727	648	13,375
その他の項目							
減価償却費	856	678	87	60	1,682	262	1,945

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,041	114,833
「その他」の区分の売上高	1,494	1,473
セグメント間取引消去	△7,783	△8,927
連結財務諸表の売上高	97,752	107,378

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,841	12,727
「その他」の区分の利益	667	648
セグメント間取引消去	36	24
全社費用(注)	△4,686	△5,149
その他の調整額	△11	△3
連結財務諸表の営業利益	4,847	8,247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,603	1,682	267	262	475	486	2,346	2,431

- (注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワーグ リッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販 売	27,600	売掛金	4,581

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワーグ リッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販 売	33,014	売掛金	5,601

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワーグ リッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の販 売	11,220	売掛金	2,280

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワーグ リッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の販 売	12,646	売掛金	1,737

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,329.49円	3,631.96円
1株当たり当期純利益金額	180.78円	290.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,460	63,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,675	5,588
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,675)	(5,588)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,785	58,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,154	16,038

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,919	4,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,919	4,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,151	16,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。